

平成 29 年度に実施した主な施策

第 1 節 地球環境にやさしい循環型のまちをめざして

関連事業費 1,024 百万円
(うち環境部 785 百万円)

地球温暖化対策

- ① 「長岡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、長岡市域における温室効果ガス排出量の推計を行いました。直近の排出量（平成 27 年度分）は、計画に定めた基準年（平成 19 年度）の排出量を 4.5%下回る結果となりました。これは、省エネなどによりエネルギー消費量が減少したことに加え、東日本大震災以降、原子力発電の稼働停止に伴う火力発電の稼働増加により上昇していた電力使用に係る CO₂ 排出係数が、近年下降傾向であることが要因と考えられます。

平成 27 年度温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）

	基準 (平成 19 年度)	平成 26 年度	平成 27 年度	中期目標 (平成 32 年度)
排出量 (t)	2,449,000	2,502,000	2,338,000	1,800,000
基準年度比	—	+2.2%	▲4.5%	▲26.5%

※ 長岡市域における温室効果ガス排出量は国等の統計数値をもとに推計している。統計数値の公表は例年 2 年遅れとなるため、最新値は平成 27 年度となる。

(本編記載箇所 4 ページ)

- ② 「長岡市地球温暖化対策実行計画（第 3 次）」に基づき、市役所での温室効果ガス排出量削減に取り組みました。平成 29 年度の市の事務・事業から排出された温室効果ガスは、基準年度（平成 24 年度）に比べて 2.9%減となり、目標を達することはできませんでした。これは昨冬の猛烈な寒波により、暖房用の都市ガス使用量が大幅に増えたことによるものです。

今後は、空調設備をはじめとした各設備の使用における省エネ・節電の取り組みやごみの減量と分別について、一層の周知を図っていきます。

平成 29 年度温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）

	基準 (平成 24 年度)	平成 29 年度	目標 (平成 29 年度)
排出量 (t)	83,984	81,528	79,800
基準年度比	—	▲2.9%	▲5%

(本編記載箇所 5 ページ)

新エネルギーの利用促進

- ③ 一般住宅・事業所における太陽光発電設備など、省エネ設備等の導入に対する補助を行いました。太陽光発電設備については、99 件、512kW 分に補助しました。

住宅用太陽光発電システム設置補助件数等の推移

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
件数	64	56	71	75	99
設置規模 (kW)	343	274	374	361	512

(本編記載箇所 8 ページ)

廃棄物の減量とリサイクル

- ④ 燃やすごみの削減を目的に、生ごみバイオガス化事業を推進しています。平成 29 年度は、9,994 t の生ごみを生ごみバイオガス発電センターで処理し、2,367,910kWh を発電、この余剰電力を「再生可能エネルギー固定価格買取制度」により、電力会社へ送電しました。

生ごみの分別前（平成 24 年度）と比べ、燃やすごみの量を約 2 割（15,497 t）削減することができました。



生ごみバイオガス発電センター

(本編記載箇所 7、13 ページ)

第 2 節 環境汚染のない安全なまちをめざして

関連事業費 4,267 百万円

(うち環境部 1,047 百万円)

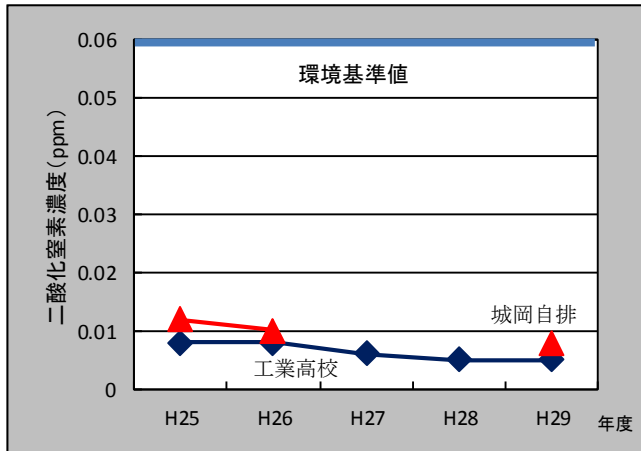
大気・水環境・静けさの保全

(本編記載箇所 26～28、33～35、41～42 ページ)

- ① 市内の大気汚染、河川・海域の水質汚濁及び騒音等の状況を把握するため、各種環境調査を実施しました。調査結果は、環境基準や市の環境基本計画で定める指標に概ね適合しており、良好な環境が保たれています。

■大気汚染

＜二酸化窒素の年平均値の推移＞



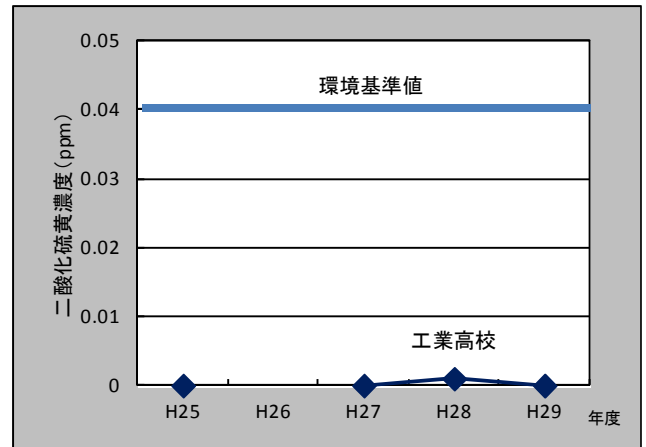
環境基準

1 時間値の 1 日平均値 0.04～0.06 ppm のゾーン内又はそれ以下

※平成 29 年度の測定結果は速報値

※平成 27、28 年度において、城岡自排は故障のため欠測

＜二酸化硫黄の年平均値の推移＞



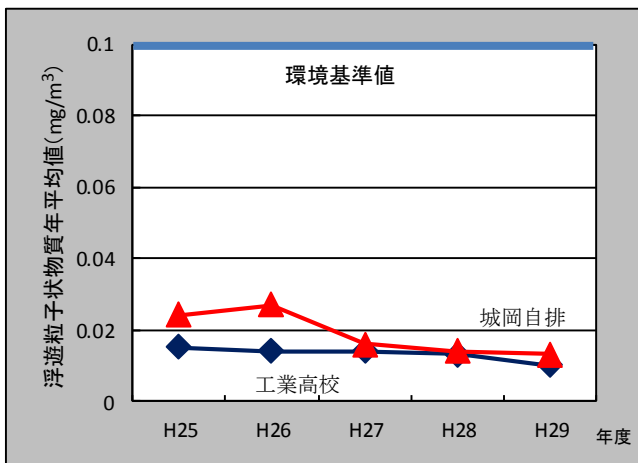
環境基準

1 時間値の 1 日平均値 0.04ppm 以下
かつ 1 時間値 0.1ppm 以下

※平成 29 年度の測定結果は速報値

※平成 26 年度は故障のため欠測

＜浮遊粒子状物質の年平均値の推移＞

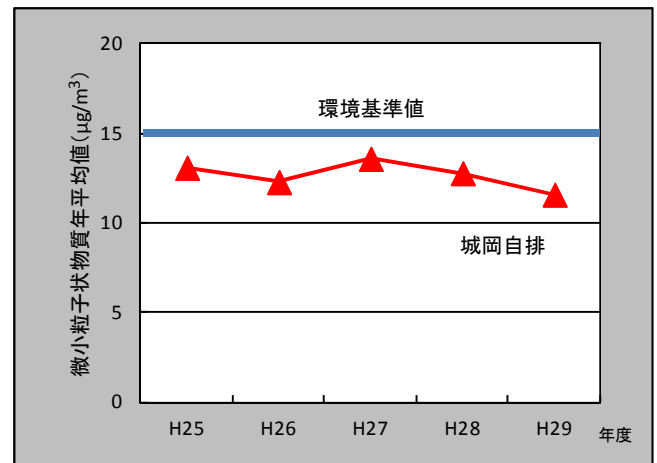


環境基準

1 時間値の 1 日平均値 0.10 mg/m³ 以下
かつ 1 時間値 0.20 mg/m³ 以下

※平成 29 年度の測定結果は速報値

＜微小粒子状物質の年平均値の推移＞

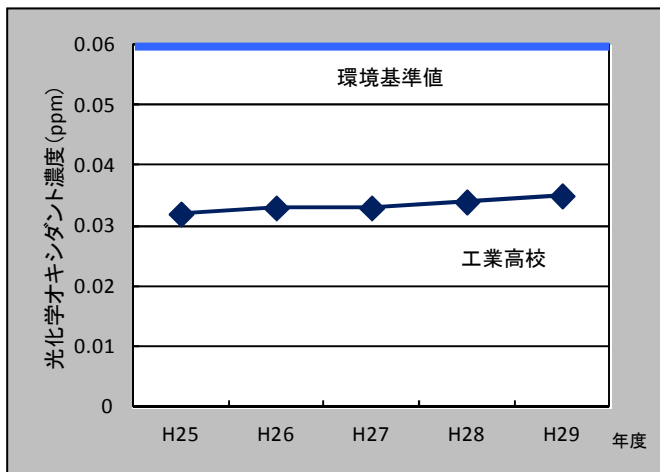


環境基準

1 年平均値が 15 μg/m³ 以下
かつ 1 日平均値が 35 μg/m³ 以下

※平成 29 年度の測定結果は速報値

＜光化学オキシダントの 1 時間値年平均値の推移＞



環境基準

1 時間値 0.06 ppm 以下

※平成 29 年度の測定結果は速報値

■水質汚濁（河川）

平成 29 年度 主な河川の BOD 経年変化

河川名（調査地点）	環境指標 (mg/L)	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
太田川（永代橋）	3 以下	2.2	1.4	1.4	1.4	1.4	1.2	2.3	1.0	1.2	1.3
黒 川（黒川橋）	3 以下	1.1	1.0	1.7	1.6	1.8	0.9	1.3	1.4	1.0	0.9
柿 川（新柿橋）	2 以下	1.2	1.1	1.0	1.7	1.5	1.1	1.0	0.9	0.6	1.0
栖吉川（令終橋）	5 以下	1.8	0.9	0.9	1.0	1.2	1.0	0.5	0.7	0.8	1.1

■水質汚濁（海水浴場）

平成 29 年度 海水浴場の水質調査結果（水浴場開設前調査）

項 目 水浴場名	ふん便性 大腸菌群数 (個/100mL)	油膜の有無	COD (化学的酸素 要求量) (mg/L)	透明度 (m)	判 定※
野積海水浴場	2 未満	認められない	2.0	1 以上	水質 AA
寺泊中央海水浴場	2 未満	認められない	2.1	1 以上	水質 B
金山海水浴場	2 未満	認められない	1.9	1 以上	水質 AA
郷本海水浴場	2 未満	認められない	2.0	1 以上	水質 AA
基準（水質 AA）	2 未満	認められない	2 以下	1 以上	
（水質 A）	100 以下	認められない	2 以下	1 以上	
（水質 B）	400 以下	常時認められない	5 以下	1 未満～ 0.5 以上	
（水質 C）	1,000 以下	常時認められない	8 以下	1 未満～ 0.5 以上	

調査期間：平成 29 年 4 月 24 日～5 月 10 日

※ 水質が「AA」及び「A」は水浴に適した水質であり、「B」及び「C」は水浴が可能な水質

■騒音（高速自動車道）

平成 29 年度 高速自動車道騒音測定結果

No.	調査地点	道路への 距離 (m)	遮音壁の 長さ (m)	騒音レベル (デシベル)				環境基準の 地域類型 ^(注)
				昼間	環境基準	夜間	環境基準	
1	新開町	25	212	50	65	48	60	B類型相当 (市街化調整 区域のため、 類型指定は されていない)
2	雁島町	94	163	53	65	52	60	
3	南新保町	100	182	55	65	51	60	
4	宮本町 1 丁目	110	無	58	65	55	60	
5	灰島新田	70	520	59	65	53	60	
6	杉之森	76	320	49	65	50	60	
7	中之島	39	無	60	65	57	60	C類型
8	神谷	20	150	58	70	52	65	幹線道路近接空間
9	来迎寺	50	350	52	65	49	60	B類型

※ 環境基準においては、概ね都市計画法における用途地域を基に地域類型を定めている。

※ 昼間とは午前6時～午後10時、夜間とは午後10時～午前6時をいう。

■騒音（一般国道等）

平成 29 年度 環境騒音測定結果

(単位:デシベル)

地域	地域類型	調査地点	騒音レベル・環境基準				用途地域	車線数
			昼間	基準値	夜間	基準値		
道路に面する地域	A	高畑町	72※	70	70※	65	調整 (A 相当)	4(幹線道路)
	B	水道町 5	70※	65	61※	60	第 1 住居	2
		栃尾原町 1 丁目	64	70	54	65	第 1 住居	2(幹線道路)
	C	表町 1 丁目	67	70	59	65	商業	2(幹線道路)
		宮内町	68	70	60	65	近隣商業	4(幹線道路)
		新栄町 3 丁目	59	65	43	60	準工業	2
一般地域	A	西藏王 3 丁目	47	55	44	45	風致地区	—
		学校町 1 丁目	47	55	43	45	第 1 中高住専	—
		谷内 2 丁目	49	55	34	45	第 1 中高住専	—
	B	幸町 2 丁目	47	55	40	45	第 1 住居	—
		金町 2 丁目	52	55	41	45	第 1 住居	—
	C	寿 1 丁目	52	60	46	50	準工業	—
		栃尾本町	59	60	45	50	商業	—

(注) 1 要請限度とは、道路周辺の生活環境を守るため、騒音規制法に基づいて市長が県公安委員会または道路管理者に措置を要請する限度をいう。

2 昼間とは午前6時～午後10時、夜間とは午後10時～午前6時をいう。

3 「※」は環境基準超過、(幹線道路)は、幹線道路に近接する空間をいう。

- ② 平成 26 年 9 月に「長岡市地下水保全条例」を改正し、消雪面積が 150 m²以上の消雪パイプ設置者に対して節水型降雪検知器の設置を義務付けました。この改正にあわせ、市民及び事業者が既存の消雪パイプに節水型降雪検知器を設置する際の経費の一部を補助しました。

(本編記載箇所 38～39 ページ)

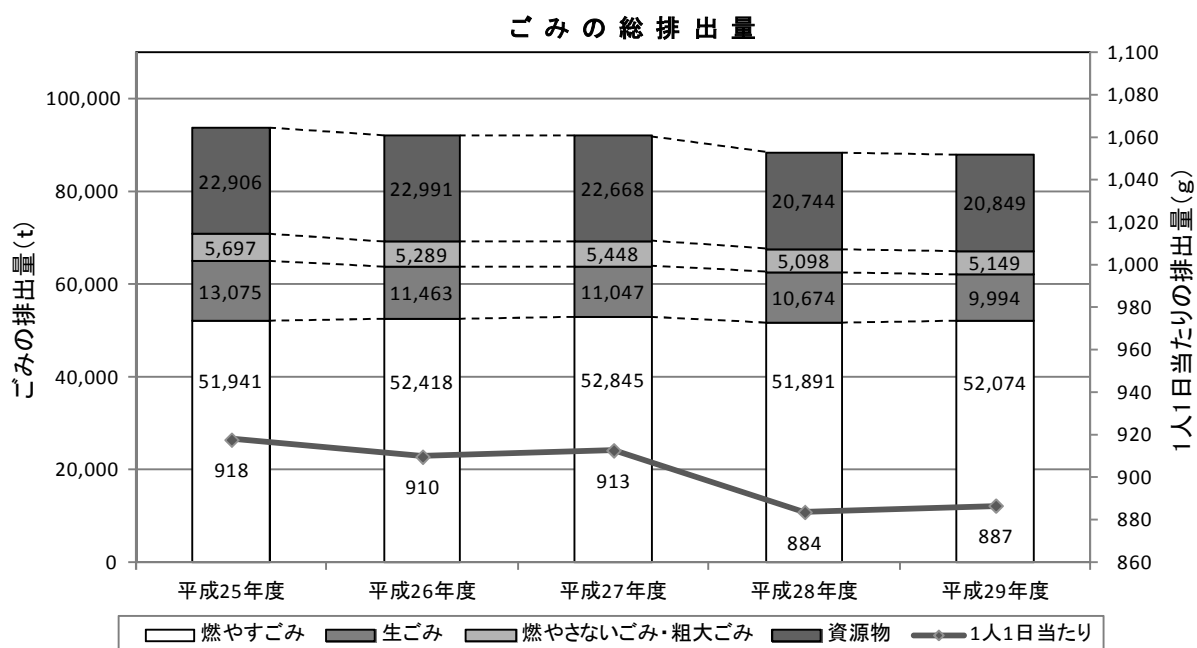
廃棄物の適正処理

- ③ 平成 29 年度の長岡市のごみと資源物の排出量は、平成 28 年度と比べ、約 341 t 少ない 88,066 t でした。一方、市民一人一日当たりの排出量は 884 g から 887 g となり、約 3 g 増加しています。これは、市民一人あたりの排出量はわずかに増加しているものの、人口減によりごみの総排出量が減少しているためです。今後もより一層ごみの減量化と資源化に努めていきます。

長岡市のごみと資源物排出量の推移

(単位：t)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	目標 (平成 39 年度)
燃やすごみ	51,941	52,418	52,845	51,891	52,074	39,288
生ごみ	13,075	11,463	11,047	10,674	9,994	14,787
燃やさないごみ ・粗大ごみ	5,697	5,289	5,448	5,098	5,149	4,523
資源物	22,906	22,991	22,668	20,744	20,849	20,707
計	93,619	92,161	92,008	88,407	88,066	79,300
1 日 1 人当たりの 発生量 (g)	918	910	913	884	887	867



(本編記載箇所 47～48 ページ)

第3節 心の豊かさが感じられる快適で魅力的なまちをめざして

関連事業費 5,177 百万円
(うち環境部 217 百万円)

自然環境の保全

- ① 国の天然記念物である、トキの佐渡におけるや野生復帰事業を支援、補完するため、寺泊夏戸地域にある「長岡市トキ分散飼育センター」でトキの分散飼育を行っています。平成 29 年度は、新たに 3 羽のトキが生まれるとともに、長岡生まれのトキ 7 羽を佐渡トキ保護センターへ移送しました。

(本編記載箇所 56 ページ)

- ② トキと自然の学習館において、トキの生態や長岡の自然を紹介する展示のほか、環境教育講座を開催し、トキを通じた自然環境保全に対する市民意識の醸成に努めています。

平成 29 年度には、より多くの方々にトキ保護の重要性について、さらに関心を深めていただくため、トキの一般公開施設を整備しました。



トキと自然の学習館観覧棟「トキみ〜て」

(本編記載箇所 59 ページ)

- ③ サルによる農作物被害が発生している栃尾地域において、被害の未然防止等を図ることを目的に、平成 28 年度からサルの行動域調査（テレメトリー調査）を行っています。平成 29 年度までに 3 群れの大まかな行動範囲を把握することができ、市のホームページ等で公開しました。また、平成 29 年度から、調査結果や市民から寄せられた目撃情報を希望者に配信するサル情報メールを開始しました。

(本編記載箇所 57 ページ)

第4節 自発的な活動の推進

関連事業費 2 百万円

(うち環境部 2 百万円)

環境啓発・教育の推進

- ① リバーサイド千秋アピタ長岡店「エコ博」において、環境啓発ブースを設け、ecoクイズやエコドライブ体験、発電体験などを通じ、地球温暖化防止をはじめとする環境保全について啓発を行いました。

(本編記載箇所 73 ページ)

- ② 市内の小学生を対象に「夏休み子ども環境体験フェア」を開催し、環境衛生センターでゴミ処理施設の見学や、寺泊夏戸地区で自然観察会を実施しました。体験を通じて、ごみの減量や自然環境保全等について啓発を行いました。

(本編記載箇所 73、76 ページ)

- ③ 3Rを始めとした環境問題を考えるきっかけとしてもらうため、ゴミ処理施設・リサイクルプラザ・生ゴミバイオガス発電センターの見学を受け入れています。平成29年度は129件、3,007人の方が見学しました。

(本編記載箇所 74 ページ)

- ④ 新潟県地球温暖化防止活動推進員と連携し、地球温暖化の基本的な知識と関心を醸成し、家庭で地球温暖化防止の取組を促進するため、市内6校の小学4～6年生を対象に「地球温暖化対策講座」を実施しました。

(本編記載箇所 78 ページ)

- ⑤ ごみの減量・リサイクルの必要性について市民や事業者から理解を深めてもらうため、「ごみ情報誌」を発行しています。平成29年度は2回発行し、市政だよりとともに全戸配布しました。

(本編記載箇所 78 ページ)



生ゴミバイオガス発電センターの見学



市内小学校での地球温暖化対策講座